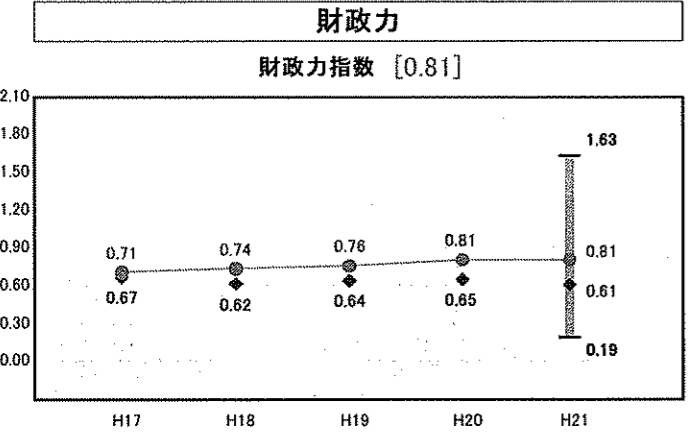
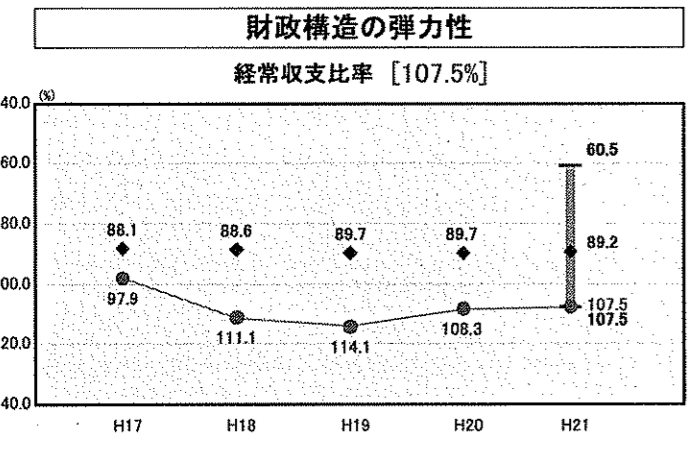


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

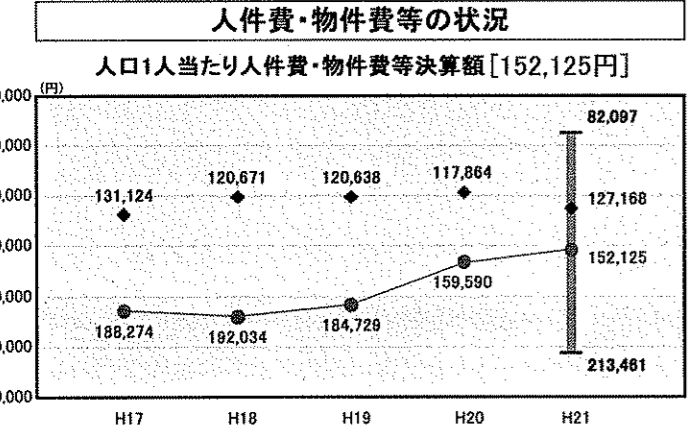


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/63  
全国市町村平均 0.55  
東京都市町村平均 0.84



類似団体内順位 63/63  
全国市町村平均 91.8  
東京都市町村平均 91.2



類似団体内順位 51/63  
全国市町村平均 115,858  
東京都市町村平均 123,072

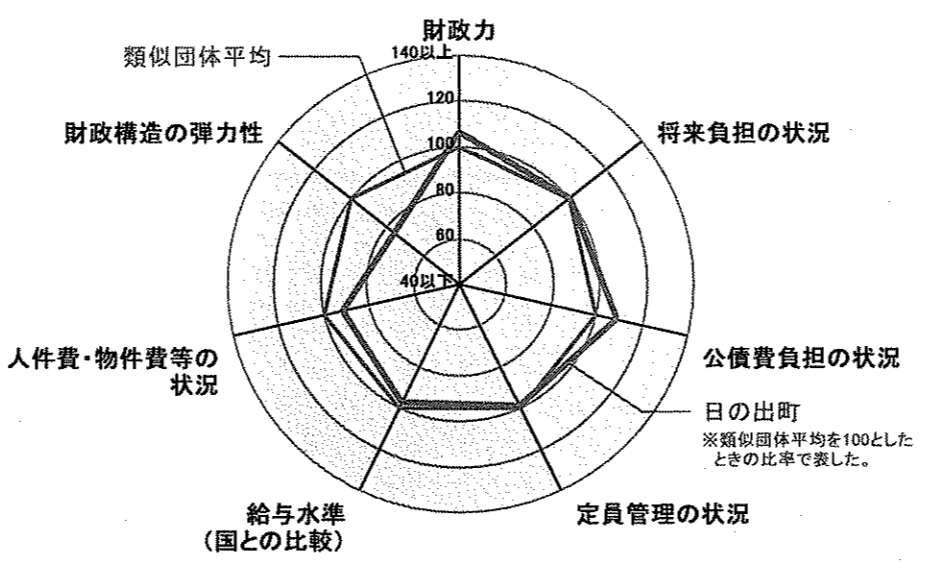
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

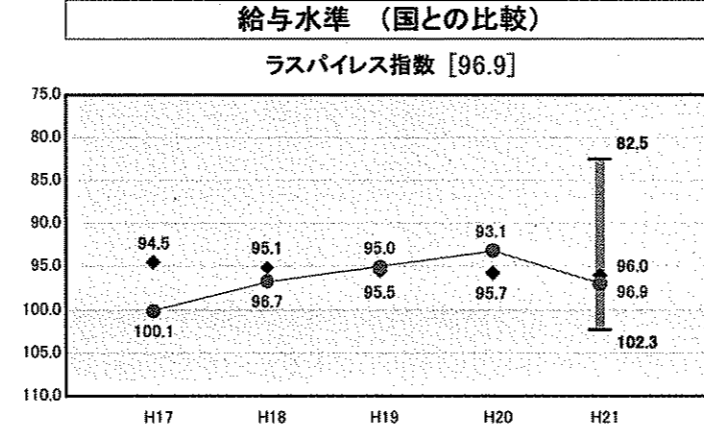
**財政力指数**： 経済不況による法人税の大幅な減収などにより、収入総額で約1億円の減額となった一方、需要については、社会福祉費や下水道費の増加は続いており、臨時財政対策債への振替額により需要総額は前年度並みとなった。この結果、単年度の指数は下降し、3か年平均では20年度同様の0.81となった。今後も、課税適正・徴収強化等による歳入の確保をはじめ、歳出抑制、不断の行政改革を続けていくことにより、財政基盤の強化を図っていく。

**経常収支比率**： 町は、福祉の充実を町政の中心施策の一つに掲げ推進しており、単独事業として次世代育成クーポン交付を始め、医療費助成、高齢者医療費助成などを実施し、補助費は年々増加していることなどから、21年度においても経常経費充当一般財源総額は増額となっている。一方、経常一般財源は、20年度に固定資産税を中心に税収の増加が図れたが、21年度は経済不況等により法人税の減収に伴い、税収総額は大幅に減額となり、普通交付税、臨時財政対策債が大幅な増額となったことから経常一般財源総額が増額したことにより、経常収支比率は0.8ポイント改善され107.3となつてものの依然として高い数値となっている。今後も引き続き、歳入確保に努め、事務事業の見直し、歳出抑制など不断の行政改革に取組むことにより、柔軟性のある財政運営の確保を図る。

人口	16,302	人(H22.3.31現在)
面積	28.08	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,773,431	千円
歳入総額	7,973,366	千円
歳出総額	7,777,553	千円
実質収支	173,687	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。

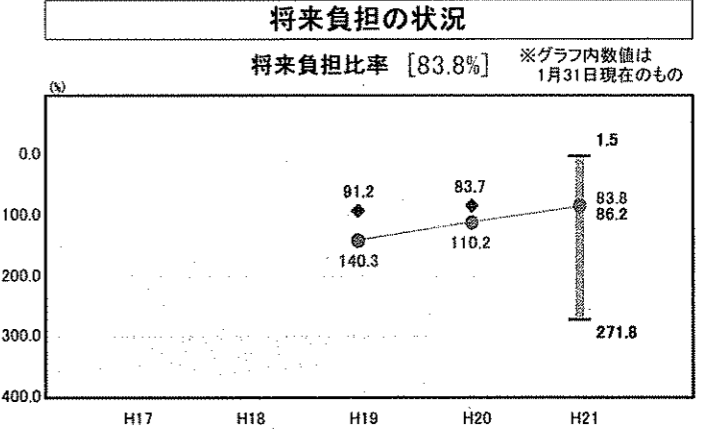


類似団体内順位 37/63  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

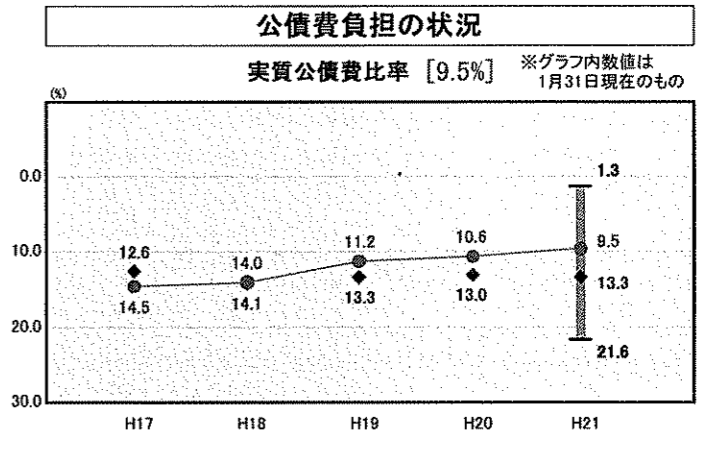
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**： 近年、人口は増加しており、町づくりは着実に進んでいるところであるが、人件費・物件費は類似団体内の比較では高く、要因としては職員数の問題と認識している。これまで対策として、職員給料の4%削減や昇給抑制など、人件費の削減に努めている他、中長期対策として、第3セクターへの派遣実施しや、将来目標に向けた最小限の退職補充に努めている。物件費は比較的低い位置となっており、今後も更に抑制に努めていく。

**ラスパイレス指数**： 都表に準じた給与表を適用しており、ここ数年来、継続的に見直し・対策を講じている。具体的には、19年度から給料4%カットを実施し、20年度からはさらに昇給抑制をあわせて行ない、その結果、20年度は類似団体平均を下回ったところであるが、21年度末をもって時限措置が解消したことに伴い、数値が下降した。今後も、定員管理を含め更に適正な人事管理に努めていく。

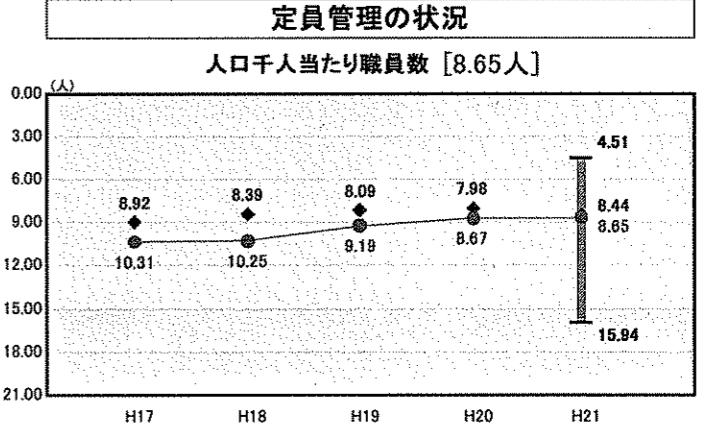
**将来負担率**： 一般会計の地方債残高ピークは20年度に越え、近年は臨時財政対策債の借入を除く、事業債は最小限の活用に残っている。また、下水道事業会計においても19年度の基幹工事の終了以降、残高は確実に減少を続けている。さらに、計画的な基金の回復に努めてきた結果、基金保有額も増加したことから、将来負担率は前年度の110.2から83.8に改善した。今後も計画的な活用を努め、地方債



類似団体内順位 32/63  
全国市町村平均 92.8  
東京都市町村平均 0.0



類似団体内順位 13/63  
全国市町村平均 11.2  
東京都市町村平均 2.7



類似団体内順位 35/63  
全国市町村平均 7.33  
東京都市町村平均 6.61

**実質公債費**： 実質公債費比率は、一般会計償還金並びに下水道事業会計への繰出金(うち地方債の償還財源に充てた額)などの償還経費が、ピークである平成25年度に向け、微増減を繰り返していきと見込んでいる。今後も、公営企業会計、一部事務組合も含め、より一層の効率的かつ健全運営に努め、適正範囲を維持していく。

**人口1000人当たり職員数**： 行政需要の増加、積極的な政策展開に伴い平成当初から数年間で職員数は大幅に増加した。現在の比較において他団体を上回る数値を示しているが、20年度からは、将来の定員削減に向け第3セクターへの派遣を実施しており、今後も適切な定員管理計画の推進に努める。